

派遣先所属 岩手県経営支援課

氏 名 新事業・団体支援担当 主任 松山勇吉、主事 大平洋佑、主事 大野望
金融担当 主任 下田隆三

派遣期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

1 派遣業務の内容

派遣先の岩手県経営支援課では、中小企業振興施策の策定及びグループ補助金に関するグループ、中小企業者の金融支援を担当するグループ、商店街の活性化を担当するグループに分かれています。

各グループに東日本大震災で被災した事業者の支援に関する業務があり、各都道府県から派遣されている職員は主にその業務を担当しております。

経営支援課の職員数は22人、そのうち7人が各都道府県からの派遣職員となっており、経営支援課の業務の中で震災関連業務の割合が多いことが分かります。

経営支援課の震災関連業務は大きく分けて4つあり、グループ補助金に関する業務、高度化スキーム貸付に関する業務、債権買取に関する業務、商店街の復旧等に関する業務です。

この中で新事業・団体支援担当はグループ補助金に関する業務、金融担当は高度化スキーム貸付に関する業務と債権買取に関する業務を担当しております。

グループ補助金とは、東日本大震災津波によって被害を受けた中小企業グループが、震災津波前の状態に復旧するためにかかる経費に対して概ね3/4補助する制度です。

これに対して高度化スキーム貸付は、グループ補助金で補助されない残りの1/4の自己負担部分に対して無利子で融資を行う制度になります。

そのため、グループ補助金と高度化スキーム貸付はそれぞれ別の制度になりますが、非常に繋がりが深い業務となっています。

債権買取支援業務は、いわゆる二重ローン問題を解消するための支援業務になります。

二重ローン問題とは、震災津波によって被害を受けた事業者が事業休止となり、震災前の借入の返済に窮し、結果として新規の借入（設備投資）もできないことから事業再開の目途がたたなくなるという問題です。

こういった事業者に対して、震災前借入を買取り、返済を一時棚上げすることで金融機関も新たに融資できることとなり、事業再開の目途が立つようになります。とても大雑把な説明となりますが、経営支援課では被災事業者に対してこのような業務を行っております。



2 派遣先の現況

震災から4年が経過していることもあり、職場は落ち着いた状況でした。

しかし、課内にも直接被災されている方もいて、実際に実家が津波によって流された方もいました。

出張時に実家近くを訪問した際、津波直後のお話を伺い、当時の混乱期の状況を知ることができました。

もちろん普段はそんなことを感じさせるようなこともなく通常通り業務をしておりますが、震災当時の心情を考えると察するに余りあります。

普段の業務ですが、岩手県に来る前は震災関連業務と言うことで毎日多忙を極める日々を想像していましたが、先に説明したように現在は落ち着いております。

もちろん、グループ補助金の業務であれば、年に3回実施するグループ補助金申請を公募するための期間、申請を受け付けて審査する期間など時期によって非常に忙しくなります。そのような時期は夜遅くまで業務を行うことが多くなります。

各都道府県から派遣された職員は自ら復興支援を希望して赴任した職員が多く、岩手県庁のプロパー職員と連携しながら全力で業務に取り組んでおります。

職場内の士気は非常に高く、岩手県で復興支援業務に携われていることに充実感でいっぱいです。



3 復旧・復興状況や被災地での見聞・感想

高度化スキーム貸付業務では、借入の申請が行われると実際に申請者の元に赴き、これまでの経営状況や今後の事業展開などについてヒアリングを実施します。

ヒアリングを通じて感じたのは、業種を問わず被災地のみなさんの復興にかける思いは一緒なのだということでした。

ある宿泊施設をヒアリングした際のことで。

震災前は1泊2食付きのプランで営業していましたが、復旧後当面は朝食のみの営業に切り替えたとの話でした。

宴会や夕食を提供した方が利益率は上がるのにどうして辞めたのか聞いたところ、「夜は宿泊者に仮設の商店街でご飯を食べてもらうことで少しでも復興に役立てれば」との話でした。

実際夕方になると宿泊している方々が仮設の商店街に向かう姿を見かけました。

被災地の方々が、互いに協力し合って復旧・復興に向けて全力で取り組んでいる姿が印象に残っております。

このように復旧・復興が進んでいる一方で、新たな課題も出てきています。

債権買取支援業務では、沿岸の企業に対して随時ヒアリング等を実施し経営状況を聞いております。

最近の相談の状況を見てみると、震災後に借入れた借金が負担となり経営が苦しくなっているという相談が増えてきております。

グループ補助金、高度化スキーム貸付を利用して復旧し、金融機関から設備投資等の融資を受けて事業を開始したものの、借金が経営を圧迫して既存の事業が苦しくなっているとの状況があるようです。

債権買取支援業務では、債権買取の支援だけでなく、中小企業診断士等が専門的な見地から経営指導も実施しています。

震災後、まずは復旧ということでハード面を重視して復旧作業を進めてきましたが、今後はこういった経営支援などソフト面での支援の強化が重要になってくると感じています。

また、これまでのヒアリングを通して感じたことは、どこの事業者も高齢化していて後継者に悩んでいるということでした。

平成27年8月に岩手県が実施した「被災事業所復興状況調査」では、回答事業所の実に6割の代表者が60歳以上となっています。

今後事業を続けていく上でもこういった事業所の事業継承が課題となってくると思います。

出張で被災地に行く機会が多いのですが、改めて思うのは、三陸沿岸は素晴らしいところだということです。プライベートでも三陸沿岸を何度も巡りましたが、美しい自然に豊かな三陸の幸、そして何よりも東北の人柄の良さ。ぜひこの三陸の良さを様々な人に体験していただきたいと思っております。

沿岸被災地では、三陸沿岸道路や盛岡や花巻から沿岸に通じる道路の建設が急ピッチで進められております。さらには、釜石市が先般日本代表の活躍で大いに盛り上がった2019年ラグビーワールドカップの開催場の一つとなっています。

沿岸被災地には明るい話題が増えてきており、これからの本格復興へ向けて大いに期待されます。

今後も多くの方が三陸沿岸を訪れ、本当の意味での復興がなされるよう、岩手県を応援していきたいと思っております。



日本百名山 岩手山八合目から



さんさ踊り (県庁チーム)